

主要事業の進捗状況等について

- 1 デジタル人材の育成支援について . . . 1
- 2 雇用対策について . . . 3

労働局

項 目	1 デジタル人材の育成支援について	局 名	労 働 局
-----	-------------------	-----	-------

1 現 状

D Xの推進を担うデジタル人材の不足に対応するため、2020年9月に庁内に設置した「デジタル人材育成ワーキンググループ」において、デジタル人材育成施策をとりまとめた「あいちデジタル人材育成支援アクションプラン」を2022年3月に策定した。

本プランの3つの柱である「中小企業への支援」「離転職者への支援」「未来の産業を担う人材への支援」に基づき、様々な支援に取り組んでいる。

2 実施事業

(1) 中小企業への支援

○ アドバイザー派遣【新規】

中小企業が抱えるデジタル人材育成に関する様々な課題・問題を解決するため、専門家を派遣し、助言・指導等を実施

【派遣回数：240回】

○ モデル事業【新規】

企業ニーズに応じた社内研修カリキュラムの作成を支援し、研修の実施から終了後のフォローアップまでの伴走支援を行うモデル事業を実施

【支援企業数：中小企業15社】

○ デジタル人材育成研修（ミドル層・ボトム層）

・デジタル人材の育成手法や指導方法を習得する現場リーダー向けの研修を実施【新規】

【回数：2回、定員：80人/回（うちオンライン50人）】

・ビジネスプランの立案方法を習得する新事業開発リーダー向けの研修を実施

【回数：2回、定員：20人/回】

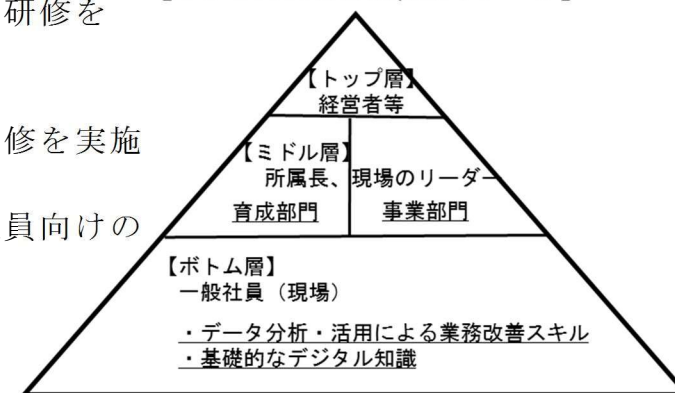
・企業内の蓄積データを分析し、活用できるスキルを習得する一般社員向けの研修を実施【新規】

【回数：15回、定員：80人/回（うちオンライン50人）】

・基礎的なデジタル知識を習得する一般社員向けの研修を実施

【回数：6回、定員：20人/回】

【デジタル人材育成体系イメージ】



○ 在職者訓練

I o T等のデジタル活用分野を拡充し、短期間（2日間）のレディメイド型及びオーダーメイド型のスキルアップ講座を実施

【訓練規模：159 コース・1,600 人（うちデジタル活用分野 83 コース・846 人）】

【開催状況（6月末現在）：55 コース・502 人（うちデジタル活用分野 29 コース・301 人）】

（2）離転職者への支援

○ 高等技術専門校における「組込みシステム科」、「3Dモデリング科」の職業訓練

名古屋校において2019年度からマイコンの制御技術等を習得する「組込みシステム科」の訓練、岡崎校において今年度から3Dプリンタ等を活用した設計・製図技術を習得する「3Dモデリング科」の訓練を実施

【組込みシステム科 定員：20人×2年、3Dモデリング科 定員：30人×6月・2回（4月、10月）】

○ 雇用セーフティネット対策訓練

民間教育訓練機関等に委託し、プログラミング等のデジタル活用分野などの職業訓練を実施

2021年度に愛知県経営者協会と連携し共同開発したデジタル人材育成コースの訓練を拡充して実施

【訓練規模：289 コース・5,253 人（うちデジタル活用分野 166 コース・3,198 人）】

【開催状況（6月末現在）：80 コース・906 人（うちデジタル活用分野 35 コース・549 人）】

○ 就職氷河期世代への支援

基礎レベル以上のITスキルを有する就職氷河期世代の求職者を対象に、デジタル技術等を習得するための研修と、求職者と企業とのマッチング後の雇用先となる企業での実習を組み合わせた雇成型訓練を実施

【実施期間・募集定員：8月～12月・10人】

（3）未来の産業を担う人材への支援

・小中学生を対象にロボット製作とプログラミング制御を競い合う競技大会を開催

【日程：9月3日・10月30日（予定）、競技参加者：小学生90人、中学生60人】

項 目	2 雇用対策について	局 名	労 働 局
<p>1 現 状</p> <p>本県の2022年6月の有効求人倍率は1.37倍と全国の有効求人倍率1.27倍を上回っており、持ち直しの動きが広がりつつある。</p> <p>しかしながら、ウクライナ情勢の長期化などが懸念される中での原油・原材料価格上昇や、コロナの影響などによる今後の経済状況が雇用情勢に与える影響を注視していく必要がある。</p> <p>引き続き、失業を余儀なくされた求職者や新規学卒者等の雇用促進に向けた取組、県内企業における雇用維持に向けた取組などを実施していく。</p> <p>2 実施事業</p> <p>(1) マッチング機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域別就職面接会 ハローワークと連携し、離職者等を対象とした地域別の就職面接会を開催 【開催回数：10回】 【開催状況：6/22 ウィンクあいち 20社71人、7/20 名古屋国際会議場 20社55人】 ○ 新規学卒者等向けオンライン合同企業説明会 2023年3月卒業予定の大学生等を対象としたWeb版合同企業説明会を開催 【開催状況：6/20 40社575人】 ○ 中小企業採用活動支援セミナー 中小企業における採用面接やインターンシップのオンライン化を支援するためのセミナーを開催 【開催回数：6回】 【開催状況：6/29 42社42人、7/6 27社27人、7/25 26社26人】 			

(2) 就職氷河期世代への支援

- ・就職氷河期世代の方々の就職・正社員化及び多様な社会参加の実現に向けた取組を官民一体となって推進するため、愛知労働局と共同して「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置・運営
- ・正社員への就職を支援するため、キャリアコンサルティングや、就職スタートアップ研修、紹介予定派遣制度を活用した職場実習を実施

【実施期間・募集定員：6月～2023年2月・50人】

【参加決定人数（6月末現在）：16人】

- ・基礎レベル以上のITスキルを有する就職氷河期世代の求職者を対象に、デジタル技術等を習得するための研修と、求職者と企業とのマッチング後の雇用先となる企業での実習を組み合わせた雇用型訓練を実施

【実施期間・募集定員：8月～12月・10人】

- ・愛知労働局が設置している「地域若者サポートステーション」において、臨床心理士等による心理カウンセリングを実施

【相談件数（6月末現在）：129件】

(3) 障害者雇用への支援

- ・愛知労働局と一体となって「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を運営し、企業に対する障害者の受入れから職場定着までの支援を実施

【相談件数（6月末現在）：1,484件】

- ・障害者を初めて雇用した中小企業に奨励金を支給

【支給件数（6月末現在）：14件】

(4) 労働相談の実施

- ・あいち労働総合支援フロア（ウインクあいち）や県民事務所において、労働者、事業主からの労働全般にわたる相談を実施
- ・職場での人間関係のストレス、休業補償、無期雇用への転換など、様々な労働問題に直面している方々に対し、社会保険労務士、公認心理師・臨床心理士による専門労働相談を実施

【相談件数（6月末現在）：1,146件、うち専門相談20回35件】